

令和6年度 未来都市創造に関する特別委員会 委員長報告（案）

未来都市創造に関する特別委員会の活動状況について、ご報告申し上げます。

本委員会は、神戸市会初の試みとして、市当局が提案する政策を質^{ただ}だけではなく、議会の立場から独自の政策提言を行うことを目指して、平成26年度に設置されました。

設置以来、新たな時代の神戸のまちづくりはどうあるべきかについて、専門的知見などを活用しながら調査・議論を行い、様々なテーマで市長に対して提言を行ってまいりました。

令和6年度は、神戸が将来にわたり魅力あふれる、活気あふれる都市として存続していくための重要なテーマとして、「子育て世帯に選ばれ住み続けたいまちづくり」を取り上げ、当局の取組状況や既存のデータ等も踏まえながら、幅広い観点から調査・議論を行いました。

折しも日本経済新聞社が行う「共働き子育てしやすい街」の第一位に本市が選ばれ、一定の評価を頂いたところですが、かつては人口消滅可能性地域の一つとして須磨区が挙げられたこともあり、現に本市人口は急速に減少しています。

次代を担う人材を生み育て、都市としての活力を維持していくためには、「子育てのしやすさ」はもとより子供たちが将来自己実現を図るためのより良い教育環境、その力を活かす就業環境の整備が求められるところです。

ただ、委員会活動の時間の制約もあり、教育環境や就業環境は改めて議論するとして、今回は結婚前の若者たちの結婚や出産、子育てに対する意識やニーズ、夫婦共働きや育児休業に対する雇用者、被雇用者の意

識などを調査し、その結果をもとにどのような施策が必要かを中心に議論をいたしました。

特に今回の調査においては、単に当局の説明を聞くにとどまらず、委員自身が直接当事者の生の声、意見を聞くフィールドワークを行いました。

フィールドワークの手法としましては、本委員会を3つのグループに分け、それぞれの調査対象を定めて実施しました。調査対象は、次の3つです。

一つ目は、将来の子育て世帯、具体的には大学生や高校生の方々です。

二つ目は、子育て世帯の雇用の観点から、市内企業や事業者、

三つ目は、現在子どもを育てているの方々です。

それぞれのグループでアンケート調査のほか、子育て支援施設や就業場所等を直接訪問した意見交換会やヒアリングなどを実施し、多くのご意見を聴取することができました。

こうした調査活動を踏まえ、委員間討議を重ねた結果、本市が子育て世帯に選ばれ住み続けたいまちになるために必要な視点として、

- ・子育て支援策が伝わる、子育てとの両立がイメージできること
- ・真にニーズに合ったサービスが提供できること
- ・子育て世帯が働きたい、又は働きやすいと思える職場があること

以上の3つの意見をまとめました。

5月22日には本委員会の活動を市民の皆様にご報告するため、市民報告会を本会議場で開催し、幅広い年代の皆様にご参加いただき、また、事前のご質問や、開催後のアンケートでも多くのご意見をいただきました。改めて皆様の関心の高さを認識するとともに、我々としてしましても今後の活動に生かしてまいりたいと存じます。

以上、本委員会の活動状況についてご報告を申し上げます。当局におかれましては、本委員会における意見なども踏まえ、本市が将来にわたり子育て世帯に選ばれ住み続けたいまちとなるように、取り組んでいただくよう要望し、委員長報告といたします。